

早稲田大学大学院社会科学部

博士学位申請論文審査要旨

学位名称	博士（学術）
申請者氏名	渡部 奈々
専攻・研究指導	地球社会論専攻 ラテンアメリカ研究研究指導
論文題目	アルゼンチンカトリック教会の変容 The Transformation of the Argentine Catholic Church
論文副題	国家宗教から公共宗教へ From State Religion into Public Religion

I 本論文の主題と意義

本研究の目的は、アルゼンチンカトリック教会の国家宗教から公共宗教への変容過程とその公共宗教としての特徴を明らかにすることにある。そのために、3つの主題が考察される。すなわち、宗教学、政治思想、社会哲学などにおける公共宗教の存立条件と期待される役割に関する議論、第二バチカン公会議以降のローマカトリック教会の「現代化」とナショナル教会への影響、そしてアルゼンチンカトリック教会の公共宗教への変容とその特徴、である。最後の主題に関しては、公共宗教にはなりえなかった「第三世界のための司祭運動」(MSTM)の理念・活動とその位置づけ、司教団に代表される組織教会の変容と公共的役割、革新派司祭を中心に実践されるスラム等での支援活動にみられる公共宗教性が検討される。バチカンの動向やアルゼンチンの政治経済変動など、同国カトリシズムを取り巻く外部環境と教会内部の諸関係という両面からアルゼンチンカトリック教会を捉えることにより、公共宗教論およびアルゼンチン現代社会研究への新たな知見の提示を試みる。

1980年代から世界各地で起きた「宗教の復興」と称される現象は、宗教は私事化され、公的領域における政治的・社会的影響力は減退するという「世俗化論」に見直しを迫った。議論を喚起する契機となったのが、宗教学者ホセ・カサノヴァの著書『近代世界の公共宗教』(原書1994、邦訳1997)である。そこでは、宗教が公共領域に再登場して「脱私事化」現象が起きていること、国家志向から社会志向の機関に変容した教会こそが、近代社会において積極的な役割を果たしうることなどが論じられた。また、ロールズやハーバーマスも、リベラルな政治秩序を支持し、市民の平等と自由を是認して公共領域で積極的な役割を果たす宗教を、現代社会における望ましい宗教の形態として提起した。今日、宗教の公共的役割は、宗教学、政治思想、社会哲学などを横断する重要なテーマとなっている。

カサノヴァの議論に対する批判の一つに、公共宗教論がナショナルな枠組みで構築されており、ゆえにグローバルな視点に欠けるというものがある。だが、本研究は個別の事例研究にはナショナルな枠組みが有用であるとして、カサノヴァの枠組みを継承する。そこには、次のような問題意識がある。カサノヴァ自身が行った事例研究は概略的なものにとどまっており、教会内部のダイナミクスも十分に論じられていない。カトリック教会は画一的な組織ではなく、国内情勢やバチカンの姿勢によって内部の勢力図は大きく変わってくる。また、T・アサドが指摘したように、宗教の公共的役割は個別的にのみ確定され、ゆえに公共宗教は多様性に富んだ概念であると捉えるならば、公共宗教の理解は事例研究を積み重ねることによってのみ可能となる。しかし、これまでの事例研究は欧米社会に偏っており、しかもローマカトリック教会の教説の変化など世界的潮流を視座に入れた分析も不足している。よって新興国であるアルゼンチンのナショナル教会を研究対象とすることで、新たな視点を提示し、公共宗教論の研究蓄積と発展に資することができる。本研究は公共宗教をめぐる議論のなかにこのように位置づけられている。

他方、アルゼンチンのカトリック教会に関する学術的な関心は全般的に低く、とりわけ

宗教と政治・社会の関係という観点から研究されることはほとんどなかった。ここではカトリック教会を「組織教会」と「民の教会」に分けることにより、1982年の民政移管以降、宗教が社会で果たすようになった二つの異なる公共的役割を明らかにしようとする。前者はヒエラルキーに基づく既存の教会で、保守的な司教団を中心とする教会の中核であり、後者は「人びととともに生きる」という第二バチカン公会議の理念の実践を目指す革新派司祭から構成される。教会に関する先行研究の乏しさは、一つにはアルゼンチン教会の中核が軍部と癒着し、国家宗教としての特権を享受していたことによる。その姿勢は、チリ、ブラジルなどのカトリック教会が貧困者の側に立ち、人権弾圧や生活の困窮化に抗議したのとは対照をなす。他方、民の教会に関する研究では、1968年に始まりわずか6年間で活動を停止した「第三世界のための司祭運動」(MSTM)への関心の高まりがみられる。しかし、大半はそれを過去の司祭運動として扱っており、民政移管後のスラム司祭や市民組織の活動と関連づけて論じていない。本論文ではMSTMが公共宗教になりえなかった要因を、政治運動であるペロニズムとの関係に焦点を当てることによって探る。またMSTMを民の教会の嚆矢と位置づけ、近年の民の教会の活動が何をMSTMから継承し、何を異にしているのかを明らかにする。アルゼンチン現代史の中心テーマであるペロニズム研究において教会との関係はまだ十分に究明されていないが、本研究はそれを補填するものでもある。

II 本論文の目次

序章

- 1 問題の所在
 - 2 研究の目的
 - 3 本研究の位置づけ
 - 4 本論文の構成
- 1章 公共宗教とは何か
- 1 宗教の公共的役割
 - 1-1 カサノヴァの公共宗教論
 - 1-2 ロールズの政治的リベラリズム論
 - 1-3 ハーバーマスのポスト世俗社会論
 - 1-4 現代宗教の望ましい形態とは
 - 2 先行研究のアプローチと本論文の位置づけ
 - 3 小括
- 2章 カトリック教会の「現代化」とアルゼンチン教会
- 1 カトリック教会の「現代化」
 - 1-1 近代化への抵抗と社会問題に対する関心
 - 1-2 第二バチカン公会議
 - 1-3 公会議以降—パウロ六世

- 1-4 ヨハネ・パウロ二世
- 1-5 公共宗教として一カトリック教説の二重性
- 2 国家宗教としてのアルゼンチンカトリック教会
 - 2-1 政治権力の確立
 - 2-2 公会議がもたらした亀裂
 - 2-3 軍政との共謀
- 3 小括
- 3章 公共宗教の萌芽―「第三世界のための司祭運動」
 - 1 MSTM 設立前の社会状況
 - 1-1 ペロニズムの左翼化と革新派司祭
 - 1-2 労働司祭運動
 - 1-3 ラテンアメリカにおける解放への希求
 - 2 MSTM 設立と発展
 - 2-1 MSTM 設立
 - 2-2 MSTM の政治化とペロニズム支持
 - 3 MSTM 分裂から終焉まで
 - 3-1 分裂と孤立化
 - 3-2 ペロニスタ左派の追放
 - 3-3 MSTM の終焉
 - 4 「聖」と「俗」のイデオロギー融和の失敗
 - 4-1 ペロニズムの変質
 - 4-2 乖離する聖職者像と MSTM 司祭
 - 5 小括
- 4章 公共宗教への変容
 - 1 組織教会の変容
 - 1-1 民主化移行期におけるカトリック教会
 - 1-2 経済危機と「アルゼンチンの対話」
 - 1-3 「対話」にみる公共宗教性
 - 2 市民組織運動にみる民の教会
 - 2-1 市民組織マドレ・ティエラ
 - 2-2 その理念と政治的中立性
 - 2-3 社会変革から市民社会運動へ
 - 3 スラム司牧にみる民の教会
 - 3-1 深刻化する麻薬問題
 - 3-2 スラム司祭の取り組み
 - 3-3 社会的包摂を目指して

- 3-4 教皇フランシスコの存在
- 4 小括
- 5章 ソーシャル・キャピタルから捉える公共宗教性—モレノ市の事例
 - 1 ソーシャル・キャピタルとは何か
 - 1-1 議論の系譜
 - 1-2 ソーシャル・キャピタルと宗教
 - 2 大ブエノスアイレス圏モレノ市
 - 2-1 モレノ市の形成と貧困化
 - 2-2 モレノ市におけるキリスト教会
 - 2-3 調査地と調査方法
 - 3 カトリック教会
 - 3-1 児童デイケアセンター「カサ・デル・ニーニョ」
 - 3-2 カサ・デル・ニーニョにおけるソーシャル・キャピタル
 - 3-3 共同炊事場「コメドール・ラティノアメリカノ」
 - 3-4 マリア・アウシリアドーラ教会
 - 3-5 草の根レベルにおけるカトリック教会の公共的役割
 - 4 ペンテコステ派教会
 - 4-1 ペンテコステ派教会の解題
 - 4-2 UAD クリスト・レイ教会
 - 5 小括
- 6章 考察・結論
 - 1 組織教会の公共宗教性
 - 2 民の教会の公共宗教性
 - 3 アルゼンチンにおけるカトリック教会の公共的役割
 - 4 残された課題

III 本論文の内容

序章

研究目的と意義、研究の背景、研究手法が示される。

1章 公共宗教とは何か

カサノヴァの公共宗教論、ロールズの政治的リベラリズム論、ハーバーマスのポスト世俗社会論を通して現代社会における宗教の公共的役割が考察される。その議論に基づき、公共宗教とはリベラルな政治秩序を支持し、市民の平等と自由を是認し、公的領域で積極的な役割を果たす宗教であり、それが現在の規範からみて存立可能でかつ望ましい宗教の形態であると捉える。また、先行研究サーベイに基づき公共宗教研究の二つの潮流を論じ

たのち、本研究は公共哲学としての宗教論でなく、教会や宗教組織などの制度を対象とする社会科学的な実証的アプローチに依拠することを確認する。

2章 カトリック教会の「現代化」とアルゼンチン教会

19世紀末以降、バチカンが国家の世俗化と社会の近代化にどのように対応したのか、それがアルゼンチン教会にいかなる影響をもたらしたのかが論じられる。

バチカンの動きは回勅や教会文書、教皇の発言等を通して整理される。1891年に発布された初の社会教説「レールム・ノヴァルム」以降、カトリック教会は社会問題に目を向けはじめたが、その姿勢が揺るぎないものとなるのは第二バチカン公会議（1962-65年）以降である。公会議では教会史上初めて世俗的・現代的諸問題が広範に討議され、教会の刷新が「現代化」という表現で明確化された。一方では変わることはない真理・教義を継続しつつ、他方では社会に「開かれた教会」として自らを刷新し、教会は社会正義や人権擁護を推進していく。

だが、アルゼンチン教会ではこのようなバチカンの新たな方針が保守派と革新派の対立を激化し、内部分裂を引き起こした。同国では1853年の憲法改正によってカトリック教会は国教としての地位を失ったものの、政府による教会支援と大統領はカトリック教徒であらねばならないとする要件が定められてきた。とはいえ政教分離、世俗化の進行に対して教会は自らの権益を守ることに注力せざるをえず、そのためにはペロンに接近することも厭わなかった。アルゼンチン教会は第二バチカン公会議の決定を表向きには支持したが、保守的な組織教会は公会議の流れには消極的で、社会的プレゼンスを低下させた。そのような折、軍事クーデターでカトリック国粹主義的軍事政権が発足すると、組織教会は軍事政権との関係を強めて国家宗教としての立場を確立し、1980年代初頭まで政治領域に影響力をもつ。だが、他方ではスラムなどで第二バチカン公会議の決定を実践する改革派司祭たちが軍政によって厳しく弾圧されていた。こうして司教団と教区で活動する司祭たちの亀裂が深まった。組織教会は軍政と共謀して自己保身を図ったこと、あるいは軍部による市民への人権弾圧に沈黙したことに対して、軍政末期および民政移管後に厳しい批判にさらされ、新たな役割を模索することになる。

3章 公共宗教の萌芽—「第三世界のための司祭運動」

第二バチカン公会議以降、ラテンアメリカ諸国のカトリック教会のなかに貧しい人びととともに歩むことを理念として実践を目指すいくつかの運動が起こる。その一つがアルゼンチンで1968年に組織された「第三世界のための司祭運動」(MSTM)である。本章では、その理念と活動をラテンアメリカ・カトリック教会の革新的運動およびペロニズムとの関係において論じる。ペロニズムとはJ・ペロンとその支持者による政治運動である。ペロン自身は1955年からスペインに亡命中であったが、50年代末から60年代に青年ペロニスタによる運動の左傾化が起こり、ペロンもそれを支持した。また、このような若者の多くが

教会の青年グループに所属していたために、ペロニスタの左翼的思想と第二バチカン公会議の精神は自然に結びつくことになった。

第二バチカン公会議の理念はアジア・アフリカ・ラテンアメリカの18名の司教によって出された声明や、ラテンアメリカへの適用を目的として開催されたメデジン会議などを通して具体化されていったが、この声明に呼応して組織されたのが MSTM である。それはメデジン文書を運動の指針として、構造的暴力に対する人びとの意識化、不正の告発、社会変革・国家体制変革のための大衆行動の実践などを標榜し、全国的な運動へと発展した。1969年には革命の推進力をペロニズムに求めて、それに対する支持を公言し、亡命中のペロンの帰還を待望するようになる。このように急速に左傾化・政治化する MSTM を教会中枢は危険視し、軍政も MSTM 司祭への弾圧を強めた。さらには1970年にペロニスタ左派から派生し、少数の MSTM 司祭が関与していたゲリラ組織による元大統領の暗殺事件が発生すると、メディアの攻撃も強まり、MSTM は社会的孤立を深めた。当初、MSTM とペロンの関係は良好であったが、1972年にペロンが帰国し、ペロニスタの党内左右両派の抗争のなかで第3次ペロン政権が発足すると、ペロンは左派を追放して MSTM との関係を完全に断ち切った。MSTM のペロンへの期待は潰えて、運動はその後、衰退の一途をたどる。

先行研究で MSTM は1960年代にラテンアメリカに隆盛したカトリック革新運動の一つとして論じられてきた。しかしここでは聖職者としての使命感から世俗の政治運動へと駆り立てられた、「聖」と「俗」のイデオロギーを融和する試みとして考察する。そしてそれが失敗に終わった二つの要因として、内的矛盾と曖昧さをもったペロニズムを正しく理解できなかったこと、および貧しい人びととともにあることを決意したにもかかわらず、彼らの急進的な思想と行動が民衆の聖職者に求めるイメージや役割から乖離してしまったことを指摘する。初期の MSTM の活動には人権の擁護・推進、軍政への抵抗など、公共宗教的な要素があった。だが、ペロニズムへの傾倒によって政治化し、政治的な多様性を軽視し、最終的には民衆の支持まで失った。MSTM はそれらの点でカサノヴァの公共宗教の存立要件に適わなかったのである。

4章 公共宗教への変容

カトリック教会は民政移管支持を表明したにもかかわらず、1982年の民政移管後も軍政との癒着を批判され続け、国民の信頼をも失っていった。しかし、組織教会も軍政下で抑圧されてきた民の教会も、それぞれの形で市民社会において公共的役割を担うようになる。その変容過程が分析される。

厳しい批判と社会の世俗化・信徒離れに直面した組織教会に変化が見られるのは1990年代後半のことである。軍政下での「汚い戦争」の清算を求める声に押されて、教会も軍部に続いて1996年に婉曲的な表現で自らの過ちを認めた。そして教会上層部の交代などにより穏健派が勢力を伸ばし、教会の権益よりもスラムでの司牧など市民社会での活動が重視されるようになった。2001年から始まる未曾有の経済危機下では、社会不安を緩和すべく

2002年に政府が「アルゼンチンの対話」を招集し、教会に参加を求めた。その目的は政治団体、労組、市民団体などが討議に参加することにより、無政府状態と社会暴力に歯止めをかけることであった。教会内には慎重論もあったが、権威ある対話者として参加することを決定し、国連開発計画とともにその中心的役割を担った。2002年1～7月に3期にわたって行われた「対話」は、協議のための空間を市民に提供した。またカトリック教会もこれを機に、公的領域において公共宗教としての新たな定位置を得ることになった。

「対話」はカサノヴァの支持する討議モデルとは多くの点で異なっている。多様な人びとが共通善や規範について対等な立場で水平的に討議するのではなく、「対話」での人びとの関心は基本的ニーズの充足にあり、倫理的権威者としての司教の参加が対話を成立させ、討議空間に正統性を与えた。カサノヴァの議論に照らすと、「対話」は公共宗教の枠外に置かれるものかもしれない。だが、それは欧米とは異なるアルゼンチン社会の固有条件の下でカトリック教会が果たす公共的役割として位置づけられる。

他方、民の教会による貧困者支援活動は民政移管後も市民社会組織やスラム司祭によって活発に行われている。本章では、住居支援の先駆的組織であるマドレ・ティエラの活動および麻薬依存の青少年や家族を支援する「スラムのための司祭グループ」の活動を検討する。マドレ・ティエラはMSTM司祭活動に起源をもつが、現在は非営利の市民組織として、大ブエノスアイレス圏西部で貧困者・不法居住者などのための住居支援、コミュニティ開発に従事している。マドレ・ティエラもMSTMと同様に第二バチカン公会議以降の新しい理念を継承している。だが根本的に異なるのは、マドレ・ティエラは民政移管後の与党急進党と野党ペロン党が対立する局面において政治的中立を選択し、貧困者の現実に即した活動に徹したことである。マドレ・ティエラは政治の目的は国民に自由と平等を保障することにあるとし、政治権力の乱用を厳しく非難し、それに対抗しうるものとして「市民の力」を提唱する。そしてこの「市民の力」を自らの信条としている。

「スラムのための司祭グループ」の活動は、「キリストの家」というセンターを中心に論じられる。その活動の特徴は薬物問題を失業、低学歴、機能不全家族などの問題と絡めて捉え、とりわけスラムでの青少年教育に力を注いでいることにある。そのため、その影響は個人の身体にとどまらず、個人・コミュニティのエンパワメントにも及ぶ。このようなスラム司祭たちの精神的支柱となってきたのがベルゴリオ（現フランシスコ教皇）である。彼はMSTMとも解放の神学とも一線を画し、教会の政治化を否定し、倫理的には保守的な姿勢を、社会正義と人権擁護に関しては革新的な姿勢を貫いてきた。その彼が、大司教、枢機卿としてスラム司祭を支援したことが、組織教会を社会支援活動支持へと動かし、民の教会との関係をも改善した。マドレ・ティエラもスラム司祭の活動も、政治行動を通して国家体制の変革を求めるのではなく、貧困者が直面する現実的な問題解決に徹することで、公共的役割を果たしていることが主張される。

5章 ソーシャル・キャピタルから捉える公共宗教性—モレノ市の事例

前半ではソーシャル・キャピタル（SC）に関する議論の系譜を整理し、教会教派・宗教組織とSCの関係に関する先行研究がまとめられる。そこで重要な概念として指摘されるのが、グループ内結束を強化する結束型と他集団との連携を促進する接合型という2つのSCである。後半部分では、自身が2006年から2007年に大ブエノスアイレス圏モレノ市の二つの地区（北部のサテリテおよび南部のリフィフィ）で行った調査結果が分析される。モレノ市は首都から37キロ離れた、大ブエノスアイレス圏のなかでもっとも貧しい市の一つであり、かつてはMSTMが盛んで、運動消滅後も支援活動が活発に継続された地区である。カトリック教会の3組織およびペンテコステ派の1組織で実施されたインタビュー、参与観察、世銀のSC測定調査用紙を用いたアンケート調査の結果を、結束型／接合型という2分類に当てはめて、草の根レベルの民の教会の活動の特徴を論じる。

今日のアルゼンチン社会でカトリック教会は多様な外部ネットワークを築き、それらを通して公共的な役割を果たしているといわれている。だが調査対象であるカトリック教会の3組織のなかで接合型SCが確認できたのは1つのみであった。そこでは外部からの情報や知識、物質的・人材的支援が活動に役立っていたが、外部との関わりに消極的な1組織では貧困の常態化がみられた。他方、ペンテコステ教会のケースでは信徒教育と伝道が重視されており、信徒間の紐帯として結束型が、福音伝道のためのネットワークとして接合型が認められた。だがその関心は公共宗教としての役割遂行ではなく、伝道にある。4つの事例ではあるが、末端の草の根組織はその活動および他集団との連携あるいは内部結束において個別的であること、外部組織との接合が活動にとって重要であることが確認された。

6章 考察・結論

組織教会、民の教会それぞれの公共宗教性、およびアルゼンチンのカトリック教会の公共宗教性が総括される。今日、同国の組織教会の影響力は縮小しており、政治領域はもちろん、離婚や同性婚のような私的領域においても信徒の道德観を統御する力をもはや有していない。だが、混乱や暴力を伴う局面や政府への抗議行動、団体交渉などにおいて、倫理的権威者、調停者としての役割を要請されるようになっている。他方、民の教会は社会構造の根本的な変革ではなく、貧しい者・抑圧された者との連帯や経験の共有を重視し、民主的プロセスによって貧困緩和、社会的包摂を促進することを目指している。このようにアルゼンチンカトリック教会は欧米社会と異なる公共的役割を遂行していること、そしてその公共宗教性を規定しているのが社会を構成する市民であることが、結論として述べられる。

IV 公聴会における主な質疑応答

2016年6月18日（土）に行われた公聴会では、まず申請者より本論文の目的、結論、独創性および学術的貢献について説明があった。それに続き、審査委員と申請者との間で、

以下のような質疑応答が行われた。

○ 審査委員の質疑 ● 申請者の応答

《公共宗教と市民社会の関係について》

○ホセ・カサノヴァの理論枠組みを使って、国家宗教から公共宗教への流れがしっかりと説明されており、カサノヴァの研究のなかでも実証研究を引き継ぐものとして本論文は評価できる。

先ほど「論文のオリジナリティは欧米とは異なる新興国における公共宗教の役割を示唆したことである」との説明があったが、論文の結論部分で「公共宗教の役割は市民によって決定される」とまとめられている。そうであるならば、欧米とはどのように異なるのか。カサノヴァは市民社会に限定された公共宗教は通用しなくなっていると、のちの研究で述べている。申請者の論文はそれ以前の論文にのっかっており、それはそれで研究の手法であろう。だが、カサノヴァの自己批判を踏まえたとえでの市民社会に規定される公共宗教について、申請者の考えを聞きたい。具体的にはアサドの批判をうけて、「カサノヴァは公共宗教が市民社会の公的領域を乗り越えていく必要がある。・・・公共宗教が国家や政治社会といった領域に浸透しうる道を示唆している」と書かれているが、このような理論的展開を申請者はどのように受け止め、論文のなかでどのように位置づけたのか。

●本論文で言及したハーバーマス、ロールズ、テイラーなどの理論は、ヨーロッパの市民社会を前提としている。ヨーロッパとアルゼンチンを比較すると、例えば前者にとっての重要な課題は異文化・異宗教を持ち込んだ移民との共生であるのに対し、アルゼンチンではほとんどの移民がカトリック化しており、根本的に異なる混合社会となっている。よって市民が公共宗教に求める役割もおおのずと違うものになるだろうが、その点は論文で明かにできたのではないかと考える。また、カサノヴァは公共宗教を再考するなかで、確かに市民社会を乗り越えていく必要を述べているが、それに関する論述はあいまいで、あくまでも理論上のこととして考えられている。乗り越える場合とは、政治領域、経済領域にダイナミックに宗教が介入するケースだと想定されるが、事例は明示されていない。同様にハーバーマスも言説のレベルにおいて民主化プロセスに入り込んでいく宗教を論じているように感じられる。実際に市民社会以外で役割を果たす宗教がどのような形になるのか、具体的に理解できなかったために、論文のなかでは踏み込むことができなかった。

○ 必ずしもカサノヴァに依拠する必要はないが、カサノヴァの理論展開はおさえておくべきであろう。それは公共宗教論の位置づけを明確にするためだけでなく、自己批判後のカサノヴァの理論枠組みのほうがアルゼンチンには適格的であり、さらに現代の政治と宗教の関わりを考える際に（とりわけ申請者も最後に取り上げているペンテコステ派は外すことができないテーマである）、有効であると考えられるからである。さらに言えば、政教分離の問題についても、カサノヴァはそれを実現している国はなく、理念としてもちだすことさえも難しいと述べている。その点も今後の研究では射程に入れてほしい。

《公共宗教をめぐるカサノヴァ、ロールズ、ハーバーマスの関係について》

○社会哲学の観点からみると、まずロールズが宗教に着目し、それをカサノヴァが批判し、ハーバーマスを下敷きに宗教論を展開したのだが、ハーバーマス自身がカサノヴァを受けて転向し、公共性を論じる際に世俗化を前提としないことにしてしまった。申請者のまとめ方ではそのような前後関係がわかりにくい。まだ日本ではこうした流れが十分に理解されていないので、現段階でおさえられていなくても仕方がないが、その点についての考えを聞きたい。

●そのような捉え方があることは認識していたが、本論文ではカサノヴァを軸に論じたため、また申請者自身の理解が不足していたため、説明が不十分であったことを反省している。その流れに沿えば、1章の構成は少し違ったものになったかもしれない。

○カサノヴァ、ロールズ、ハーバーマスの関係がわかりにくかった。上記の審査委員の説明でかなり明確になったが、1章で論じられたことが、アルゼンチンの事例を論じる際に十分活かされていないような印象がある。

●本論文ではリベラルデモクラシーの補完としての公共宗教という視点を共有するものとして三人を位置づけた。公共宗教は「道理にかなった宗教」「社会が求め、大多数が認める宗教」であるが、アルゼンチンの事例では、「対話」における役割、ベーシック・ニーズの充足といった実現された部分のみしか論文で扱うことができなかった。社会的包摂、市民参加、倫理やモラルに資する宗教やNGOの活動には、ネオリベラリズムの強化につながる部分があり、人びとのメンタリティまで変えてしまうこともある。最近はそのような側面への批判も出てきている。アルゼンチンの事例でハーバーマスやロールズを振り返っていたならば、そこまでを視野にいれて公共宗教の役割を批判的に論じることができたかもしれない。その点は今後の課題であると認識している。

《ペロニズムとカトリック教会の関係について》

○第二次大戦後のアルゼンチン政治はペロニズムを中心に動いてきた。ペロニズムは必ずしも一枚岩でなく、歴代ペロニスタ政権も異なるイデオロギーに依拠し、宗教との関係も異なっていた。ペロニズムとカトリック教会の関係はどのように変化したと捉えているのか。

●第一次ペロン政権の初期は親カトリックであったが、そこには教会を味方につけて支持や正統性を得たいという思惑があった。しかし政党が多階層的になり、アクターの多様化が進むにつれて、ペロンも政党も教会と距離を置き、反カトリック的な政策をとるようになる。他方、教会も変わり身が早く、国家宗教としての保身を優先し、軍政期には人権侵害が容認できないほどひどくなるまで軍部との関係を維持した。ペロニズムもカトリック教会も多様な集団から構成されており、時代ごとに、また集団ごとに様々な関係を構築してきたと考える。

○ペロニズムはいくつかの運動の合流体であり、その時々で異なった顔を見せる。他方、教会も多様な勢力から構成されている。MSTM のようにペロニスタ左派とカトリック教会革新派が結びついていても、教会全体で見るとそうとはいえない。このような複雑さにもかかわらず、両者の関係は概ね正確に記述されている。ペロニズム研究の蓄積は膨大であるが、その大半は労働運動、ペロンおよびエバ・ペロンに関するものであり、カトリック教会との関係についての先行研究は少ない。その点で本研究はペロニズム研究に資する業績でもある。

●MSTM に関して補足するならば、教会革新派と民衆が求めるそれぞれのペロニズム認識の間にはズレがある。MSTM には、他のラテンアメリカ諸国の運動に比べても司祭がエリートであり、知識人であったという特徴があるが、それゆえに、ペロンの復帰に自らの理念、イデオロギーを重ね合わせる司祭と、ペロニズムにエバ・ペロンが行ったような慈善活動等を単純に求める民衆との間の乖離は大きく、それが MSTM の失敗した要因の一つであったと考える。

《カトリックの公共宗教性の二つの流れについて》

○現代社会における宗教の役割を再考するこの論文では、市民社会に親和的な流れと貧しい人びととともにあるという流れをあわせて、カトリックの公共宗教性として論じているが、両者はどのように繋がっているのか。

●民の教会は教会ヒエラルキーの中に入っており、活動している司祭たちもその多様性の一つであるという意識をもっている。他方、司教団もよほどの逸脱を除いて、個別の活動を認めてきた。そのように公式には民の教会も含めてカトリック教会はまとまっている。しかし教区や司教によって個別の対応がなされるため、民の教会の扱いは教区ごとに、あるいは司教の性格によって異なったものになる。このような関係がカトリックの寛容さであり、二重性でもある。本稿では組織教会と民の教会の違いを重視したため、相違の方を強調しがちになり、一体性やまとまりについての説明が不十分であったかもしれない。

《MSTM の位置づけについて》

○政治化したがゆえに公共宗教になれなかった MSTM の事例は興味深い。MSTM は国家宗教と公共宗教を繋ぐものと位置づけてよいのか。

●両者を繋ぐものというよりは、民の教会に繋がる運動として捉えている。

○アルゼンチンの現実から論じると、組織教会と民の教会に二分されることになろうが、制度的にはその中間にカサノヴァの提示した「政治社会」がある。このような中間形態を入れて考えてみると、MSTM はまさに「政治社会」に該当するのではないか。政治社会については論文で説明されているが、結論部分でこの概念が活かされると、さらにまとまりがでたかもしれない。

《5章 ソーシャル・キャピタルについて》

○伝統と革新の新たな役割の模索過程として公共宗教性を論じる本論文のなかで、ソーシャル・キャピタルに焦点を当てた5章が異質に感じられる。5章は2～4章のなかにおさめることができたのではないか。

●この研究を始めた当初はソーシャル・キャピタルを用いてカトリック教会の役割を論じようと考えており、現地調査も行った。本論文のなかでソーシャル・キャピタルはなじまないという思いもあったが、現地調査の結果は民の教会の末端の活動事例として捉えられることから、5章を設けた。

○ソーシャル・キャピタルを前面に出しすぎたために少々浮いてしまったが、調査にもとづく事例研究は論文にオリジナリティを与えるものである。論述の仕方を工夫すれば違和感は解消される。

○ハーバーマスがなぜ宗教を見直したかといえ、リベラリズムやデモクラシーを再活性化させるために、宗教のもっているポテンシャル、すなわちソーシャル・キャピタルに注目したためである。そのように考えるとソーシャル・キャピタルは公共宗教、ポスト世俗化にも繋がりうる。

《カトリック教会が民主化に貢献できなかった理由について》

○ポーランドやブラジルと違って、アルゼンチンのカトリック教会が民主化過程に貢献できなかった理由は何か。

●軍政と癒着していたことが一番の要因である。実際に公的に軍政を支援した司教は少なかったが、多くが自身、家族、司教区の司祭などに危害が及ぶのを恐れて沈黙した。最終的には軍政批判にまわったものの、沈黙が人権被害を拡大したことを国民は批判的にみている。そのため、5月広場の母たちのような人権運動のほうが民政移管に寄与したと考えられている。このような経験から現在も教会が政治に関与することを国民は警戒している。

《カトリックとプロテスタント・他宗教の違いについて》

○カトリックはナショナリズムを超越しており、国家権力を超えたネットワークを作り出すという点で、refugee campとして社会運動を支えてきた。カトリックとはなにか、についても考えてみる必要がある。またカトリックがなぜ労働運動に拘り、労働運動との関わりがなぜカトリック革新のきっかけになっているのかも、興味深いテーマである。

○国家権力を越えるという点では、プロテスタント系ではあるが、現在、世界的に勢力を拡大しているペンテコステも同じ特徴をもつ。申請者は5章でペンテコステにも言及しているが、カトリックとペンテコステの比較は今後の研究課題となろう。

●アルゼンチンでは最近、カトリックと労働運動の関係についても研究が始まっている。またペンテコステに関する研究も増えつつある。かつては救済宗教としての性格が強かったペンテコステが社会・政治に関与し始め、反対にカトリックはカリスマ刷新運動の出現

により救済機能を強めつつある。

すべての質問に十分な回答がなされたわけではないが、誠実かつ真摯な返答であった。また質問・コメントの多くは申請者の今後の課題に繋がる重要な指摘であり、研究を発展・深化させる方向性が明確になった。上記の質疑応答のほか、現教皇フランシスコの評価に関して、また政教分離の理念と現実の在りように関して、意見交換がなされた。

V 総合評価

(1) 着眼点・独創性

欧米社会を対象として展開されてきた公共宗教に関する議論を新興国アルゼンチンのカトリック教会に広げて考察した点、ローマカトリック教会の教説の変化およびアルゼンチン国内の政治経済変動といった外部環境との関係性のなかで、また教会内部を「組織教会」と「民の教会」に分けて内部のダイナミクスも視座にいれて、同国カトリック教会の変容を多面的・総合的に論じた点に、着眼点の新しさと独創性が認められる。

(2) テーマの妥当性・重要性

イスラム教やファンダメンタリズムの一部で活動の過激化が起きていることに象徴されるように、世俗化論に反して宗教が復興している現実、西欧近代が構築してきた政治・経済的理念や制度と宗教がどのように共存できるか、という学問領域を越えた重大な問題を提起している。本論文で扱われるのはカトリシズムであるが、欧米とは異なるアルゼンチン社会を対象とすることにより、期待され実践される公共的な役割が社会によって異なり、多様であることが明示される。時宜にかなった、重要なテーマであるといえる。

(3) 論文構成の妥当性

本論文は序章と6章から成る。1章では宗教学、政治思想などにおける議論を整理し、この研究の依拠する分析枠組みが示される。2章ではバチカンの教説の変化とナショナル教会への影響がまとめられる。ラテンアメリカ地域では革新的な「解放の神学」が誕生し、バチカンが主導する「現代化」の実現に向けての活動が活発になるが、アルゼンチンではカトリック教会内に亀裂が生じ、保守的な組織教会と革新的な民の教会が別々の方向に進み始めたことが明らかにされる。3章、4章では、1章、2章を受けて、第三世界のための司祭運動、組織教会および民の教会の理念・活動が公共宗教の観点から具体的に論じられ、5章では現地調査に基づいて民の教会の草の根組織の事例が考察される。そして6章では、バチカンの変化を受けて、またアルゼンチンの政治経済変動のなかで、組織教会と民の教会はそれぞれ、倫理的権威者、生活の場における社会的弱者の支援者という公共的役割を果たすようになってきていること、その役割は政治経済的な混乱や貧困・社会的排除といったアルゼンチン社会が直面する問題と、その解決を求める社会の要請により規定され

たものであることが、主張される。

このような構成は、アルゼンチンカトリック教会の公共宗教への変容とその特徴を明らかにするという研究目的、および公共宗教は多様性に富んだ概念であり、ゆえに事例研究の積み重ねが必要であるという問題意識に沿ったものであり、妥当かつ説得的である。

(4) 先行研究サーベイを踏まえた専門分野における貢献度

本論文は適切な先行研究サーベイを踏まえた内容であり、次の2点で学術的貢献が期待される。第1は、欧米中心で実証的な事例研究が乏しい公共宗教研究に、アルゼンチンの事例を通して、公共宗教の多様性と固有の公共宗教の役割を明示できたこと、第2は、第二バチカン公会議以降のアルゼンチンカトリック教会の変容を国内の政治・経済・社会と関連づけて論じることによって、アルゼンチン現代史に新たな視点を示したことである。公共宗教性が市民によって規定されるものであるならば、教会の公共的役割を通して、民政移管後の市民社会や民主主義のあり方や特徴を抽出することもできる。このようなアプローチはアルゼンチンの現代社会・政治を分析する上で有用となろう。

(5) データや資料に裏付けられた実証性

先行研究に加え、ローマカトリック教会の公文書（教皇回勅、教皇庁文書、公会議文書等）、アルゼンチンカトリック教会の声明文や文書、同国政府文書、諸団体の機関誌・新聞等、広く渉猟した資料を丁寧に解読することによって、考察は実証的に行われている。また5章では自身によるフィールド調査に基づく分析が行われている。

(6) 論旨展開における検証力、説得力

(4)で述べたように、明確な研究目的と問題意識に沿って、明快に論旨が展開される。各章では幅広い資料に基づく検証と論考が行われ、そこから導かれる主張も説得的である。

(7) 専門用語や概念の使い方における正確さ

公共宗教をめぐる議論およびアルゼンチン政治史に関する専門用語や概念、カトリシズムに関する特殊な用語は正確かつ適切に用いられており、必要な場合には定義、説明等が付されている。

(8) 引用、注、資料利用、文献リスト作成の正確さ

いずれも適切に行われている。

(9) 社会科学研究科の独自性から要請される学際性

公共宗教は、宗教学、政治思想、社会哲学などで議論されてきたことから明らかなように、学際的な研究領域である。またアルゼンチンの事例研究では、宗教と政治・経済・

社会との関わりが多角的・全体的に把握されている。このような地域研究的な手法にも学際性が認められる。

(10) 論文全体の卓越性

公共宗教をめぐる議論およびアルゼンチンカトリック教会研究の両領域において、新たな視点・知見を示し、学術的な貢献が期待できる論文である。5章の構成は再考を要し、考察を深めるべき課題も残っているが、総合的にみると、カトリシズムの公共宗教性という現代的なテーマに果敢に取り組み、広く渉猟した資料の解読と自らの調査にもとづいて究明・考察した優れた論文であるといえる。

これらの点から、「博士(学術)の学位を受けるに値する」と、審査委員全員で判定した。

審査委員

主任審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

畑 恵子

審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

篠田 徹

審査員 早稲田大学名誉教授

博士（経済学） 慶應義塾大学

中野 忠

審査員 同志社大学グローバル地域文化学部教授

博士（学術） 筑波大学

宇佐見 耕一

審査員 帝京大学文学部社会学科准教授

博士（人間・環境学） 京都大学

藤本 龍児